

# 平成29年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の  
補助・委託・助成等の先。

## 「公益目的事業」

### 1. ふれあい推進事業

平成28年度に引き続き、新地域支援事業の推進を最大の柱として、全国各地の住民主体による助け合いの推進を、さわやかインストラクターと共に強力に推進した。関連するフォーラム・研修会等の取り組みは、主だったもので778回を数え、前年度比で140を超える実施となった。

平成29年度は、新地域支援事業開始から3年めとなり、当年度で制度移行の猶予期間も終了する時期であったことから、全国に誕生している生活支援コーディネーターや協議体関係者がさらに意欲的自律的に活動できるよう、各地の進捗状況に合わせたきめ細かな支援を行った。具体的な取り組みと成果は以下の通り。

#### (1) 生活支援コーディネーター支援プロジェクト

選任された生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)及び協議体関係者、自治体等に、必要な助け合い活動を具体的に創出していくための情報の提供や実践に向けたアドバイスを行い、各市町村が展開している住民主体の地域づくり・助け合いの創出支援に強力に取り組んだ。

##### ①住民主体の助け合い活動創出に向けた取り組み

生活支援体制整備事業を柱として、助け合い活動の創出につなげるフォーラムや勉強会・住民ワークショップを全国で強力に展開した。これらは従来の「生活支援コーディネーターへの勉強会」「一般住民に対して新地域支援事業の理解と参加を訴える講演会・フォーラム」といった啓発的なものから、「選出された協議体に参加しての戦略会議」「助け合い活動創出の勉強会」「担い手養成研修」等実践を意識したテーマを重点として取り組んだ。特に、住民ワークショップの重要性を訴え、当財団が直接かかわったものだけで134回となった。

助け合い活動の創出には、住民の主体的参加が大きな課題だが、こうした働きかけの中で当財団と思いを同じくする生活支援コーディネーターや協議体関係者が全国に増え、強力に連携して活動を展開した結果、多くの住民の方々が皆で地域の課題を把握し、助け合いを創出・充実していこうという継続的な取り組みにつなげることができた。

都道府県との連携では、県ごとの特徴に合わせ、支援が一過性のものにならぬよう目指す方向を折々確認して取り組んだ。埼玉県とは前年度に続き、「パッケージ推進プログラム」「生活支援モデル事業業務」を実施して個別支援に取り組み、後者では、川島町をモデルとして、地域の話し合いの場（第2層協議体に相当）づくりから助け合いの仕組みの創出を目指した取り組みを支援した。また、個別支援アドバイザー派遣としては、特に新潟県、鳥取県、長崎県、熊本県から依頼を受け、県内で手を挙げた市町村に対し個別支援を行った（新潟県3市町村、鳥取県7市町、長崎県6市町、熊本県12市町村）。どの市町村も課題を明確にしながら住民主体の取り組みに向けた成果を上げている。

### ②養成研修・情報交換会等の積極支援

生活支援コーディネーターの養成研修・フォローアップ研修に加えて、特に情報交換会の開催支援に積極的に取り組んだ。情報交換会は、市町村の生活支援コーディネーターを主対象として、住民への働きかけ方や地域での助け合いの広げ方等の課題と工夫を皆で学び合うもので、計37回となった。会長・理事長をはじめ役職員が積極的に企画段階から参画し、初任者・現任者それぞれの段階を考慮しつつ、グループワークなどの実践的な手法も取り入れて支援した。特に、県単位の開催では、参加市町村から事前課題を集め、それに対しての答えも皆で共有する方式を採用入れることで、段階に応じた多様多彩な実例と情報を皆で分かち合えると高い評価を得た。これらは地方厚生局とも連携しながら取り組んだ。

### ③助け合い活動視察ツアーの実施

鹿児島県、埼玉県、静岡県、島根県、東京都、神奈川県 の6都県で「助け合い活動視察ツアー」を開催・支援した。生活支援コーディネーターや行政職員などが居場所、有償ボランティアの活動団体を見学し、現場で実践者の話を聞くことにより、助け合い活動への理解を深めてもらうと同時に相互のネットワークづくりに大きな効果を生むことができた。

### ④作成ツール・資料による独自の視点からの働きかけ

地域での助け合い活動の創出と担い手の掘り起こしを支援するツール「ニーズと担い手の掘り起こし体験ゲームキット」を刷新し、全国に配賦した。当初1000部を制作したが、現在も全国各地から活用の声が届いている。実際にワークショップでゲームを実施している様子は地方紙などでも取り上げられるなど大きな反響を得ている。

また、前年度までと同様に、「新地域支援事業 みんなで創ろう助け合い社会【基本編】」を5350部、『『新地域支援助け合い活動創出ブック 足りない助け合い活動の創出とネットワーク創り』』を4500部増刷し、当財団関係者が全国の研修会、勉強会などで広く活用するほか、各地の生活支援コーディネーターが地域で活動を広める際にも活用され、幅広く役立ててもらうことができた。

(住友生命保険相互会社・埼玉県)

## (2) 体制整備協働プロジェクト

生活支援コーディネーター支援プロジェクトと密接に連携しながら、生活支援コーディネーターと協議体が、助け合い活動の創出とネットワークづくりを進める観点から、適切に選任・設置され、その活動が効果的に進んでいくよう支援を行った。国が期限を設けて体制整備事業の全面的な取り組みを各自治体に求めている中で、まだ方向性を定められていない自治体から、かけこみ的な支援依頼が多数寄せられた。こうした個別要請にもさわやかインストラクターとともにできる限り即応して支援した。これまで蓄積した情報やノウハウを提供することで、効率的な現地支援を進めることができた。

## (3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

新地域支援事業を強力に推進するために、全国のさわやかインストラクターや各地で連携している生活支援コーディネーターと戦略会議を行った。4月12日、7月4日には「県域レベル会議」、11月1日、2日には「ブロック全国協働戦略会議」を開催した。生活支援コーディネーターと協議体の役割をステップ1からステップ3まで3つの段階に分けて課題を整理しながら会場全体で議論を進めた。7月の会議では政策提言として取り組んだ「新総合事業研究 住民主体の生活支援研究会」の一環として、総合事業のいわゆる「B型」を適切に広めるために助け合い実践者であるインストラクターの意見を収集し、また研究の趣旨や意義などを共有した。11月の会議では、各地で最も住民ニーズの高い移動支援についても講師を招いて法令と事例を共有するなど、これらの会議を通じた戦略や情報を踏まえてその後の各地への有効な働きかけにつなげることができた。

## (4) ふれあいの居場所推進プロジェクト

全国どの地域でもニーズの高い居場所について、各地で行う生活支援コーディネーターや協議体関係者の勉強会や情報交換会、生活支援コーディネーター養成研修会等仕掛けをする側の会合でモデルとなる多様な居場所を紹介し、その効果や運営や支援のポイントを伝えた。また、各地で「居場所を始めたい」「継続したい」という住民等を対象として居場所をテーマにした勉強会やフォーラム、交流会などをさわやかインストラクターや生活支援コーディネーターらと共に実施し、各地の居場所づくりを推進した。

## (5) 立ち上げ支援プロジェクト

連合・愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会の組合員の方々のカンパを原資とするもので、この資金を活用して、当年度も地域でのふれあい・助け合い活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。

今回は居場所や子ども向け地域食堂の開設を計画している団体からの申請が多く寄せられ、全国33都道府県から86団体の応募があった。提供原資に限りがある

ことから、活動内容、地域性を加味し1団体の上限額を15万円とし、計19団体に配分金として支援を行った。

(連合・愛のキャンパ)

## (6) 復興支援プロジェクト

発生から7年目を迎えた東日本大震災の被災地支援(重点支援地域は岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、宮城県南三陸町、塩竈市浦戸諸島、石巻市、山元町)については、これまで「地域包括ケアのまちづくり」を目標に取り組んできた人脈や成果をベースに、新地域支援事業につながる取り組みを意識して後方支援した。

包括連携協定を結んでいる大船渡市はNPO法人大船渡共生まちづくりの会をさわやかインストラクターと後方支援しながら新地域支援事業の勉強会などを開催した。また釜石市では平田どうもの会が復興応援地域通貨と居場所の取り組みを平田仮設を中心に展開しているが、仮設が無くなるとされる30年度末に向けて、新地域支援事業の勉強会を共に開催し、次の展開への動きにつなげることにした。

福島県の県外避難者への支援としては、東京でのネットワークづくりとして、東京都・福島県と連携して「ふくしま避難者交流会」(12月開催)を実施した。

## 2. 社会参加推進事業

### (1) 社会人地域参加推進プロジェクト

「みんなで、助け合う地域を!」をテーマに、一人ひとりが地域とつながり、社会参加を促進するためにはどのような助け合いをすればよいのか、また、どのような環境や仕組みがあればよいのかを協議する「民間きずな国民会議~今、きずなをどうつくる~」を1月15日に東京・霞が関のイイノホールで開催した。本会議は、「高齢社会NGO連携協議会(高連協)」(共同代表樋口恵子氏、堀田力)が主催し、当財団が企画から運営を含めた事務局を務めた。500人の定員を超える申込みを受け、当日は全国から集まった人達の熱気が終日会場を包んだ。事前に広く提言を募集し、6人の選考委員による選考を経て、12の提言が当日発表された(選考委員長・川淵三郎氏、委員・阿川佐和子氏、渥美由喜氏、村木厚子氏、樋口恵子氏、堀田力)。各提言についてはどのように実践できるかを会場参加者と議論し、質疑応答を経てすべての提言が採択された。

(東京海上日動火災保険株式会社)

### (2) 子ども育成支援プロジェクト

子ども・高齢者双方の分野での「地域で支える」仕組みを共に考えていく取り組みとして、平成27年度からにっぽん子育て応援団へ委託している「地域まるごとケア・プロジェクト」の第1期最終年度として、引き続き事業を展開した。当年度は、子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどとの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として選出し、全国8か所でのヒ

アリング調査を実施した。また第1期の共通テーマである「ともに地域で暮らす仲間として何ができるか」を基本に置きながら、分野を超えた課題の共有と交流を目指し、全国4か所で地域人材交流会を開催した。さらに、平成30年2月18日に東京の発明会館で報告会を実施するとともに、これらの取り組みをまとめた報告書を作成し、関係者に配布発信した。

### (3) スポーツふれあいプロジェクト

「お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子どもたちには労りの気持ちを」をモットーに、スポーツ3種目で各地の老人施設を訪問し開催した。種目及び開催地は以下の通りで、プロジェクトスタート以来、開催回数は合計217回、延べ参加人数は19,717名となった。

＜「さわやかスポーツ広場」開催状況＞

No.	種 目	協力団体及び開催地	参加人数
1	剣道	東京都港区剣道連盟の協力で開催	70名
2	柔道	善道館の協力で開催	70名
3	バスケット	横河電機バスケットボール部の協力で開催	70名

### (4) 民間支援創出プロジェクト

#### ①社会支援促進チーム

当財団の理念に共感いただいている企業・団体に対し、引き続き新地域支援事業の取り組みについて各種情報提供と意見交換を行った。これらを通じて、一例として日産自動車グループの社会貢献活動を担っているNPO「ゆうらいふ21」が、グループ内の地場企業が見守り活動への参加を検討し始めるなど、具体的な活動につながりつつある。

一方、新たな企業・団体、個人の支援層を開拓する働きかけは依然課題であり、残念ながら大きな動きにつなげることはできなかった。新地域支援事業の関係者や地域の住民、地場企業などの方々との日頃からの連携を深めつつ、具体的な支援につなげてもらえるよう、地道な働きかけを行った。

#### ②遺贈チーム

新たに3件の遺贈があり、金融資産・不動産等のご寄付のお申し出を頂戴した（故守屋光子氏、故天野郁子氏、故国吉蓮子氏）。ふれあい遺贈基金として故人への感謝と思いを引き継いで事業に活用させていただく。大口の金額になる場合は個別にお名前を冠した基金を創設する予定である。併せて、金融機関に遺贈先候補として、当財団の活動を紹介してもらえるよう、引き続き働きかけを行った。

## 3. 情報・調査事業

### (1) 情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に、誌面を通じた問題提起・社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊で計12回、合わせて19万7000部発行した。

誌面では、強力に全国で働きかけている新地域支援事業のフォーラム、研修会の実施報告や各地での取り組み状況を紹介した。人口規模、地域性の異なる活動を紹介することにより、全国の取り組みへの提言・参考モデルとなるよう誌面展開を行った。

また、4月号から連載企画として全国各地で助け合い活動に加わるなど地域でいきいきと元気に暮らしている方々を紹介する「堀田力が聞く 生きざまストーリー」をスタートし好評を博した。

(各月定期発送先の主な目安)

個人・法人会員	約1,400部
NPO・ボランティア団体	約300部
地域包括支援センター	約4,250部
会員以外の企業、自治体、社協、学校、各種団体、オピニオンリーダー等	約5,500部

(個別配布先)

各種研修会、勉強会、フォーラム、講演会、さわやかインストラクター活用分等	約4,000～7,000部
--------------------------------------	---------------

さらに、生活支援コーディネーターと協議体構成員を主な対象者とした情報紙『さあ、やろう』を3回、合計4万5200部発行した。住民主体の活動推進に向けて、具体的・実践的なヒントとなる内容を盛り込んで発信するなど、当財団が持つ情報やノウハウを全国に積極的に提供し、各地の取り組みの効果的な推進を強力に後押しした。

## (2) 統括広報プロジェクト

新地域支援事業の推進を柱に、誰もが最後まで自宅で心豊かに暮らせるための意識啓発、制度改善、生き方への提言、これからの時流づくりを目的に、ご支援者をはじめ広く社会に向けた情報発信に取り組み、当財団が目指す新しいふれあい社会づくりを推し進めた。

### 【各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布】

財団紹介パンフレット	40,000部
パートナーの章	2,500部
事業報告書	5,500部

### 【さわやか福祉財団全国交流フォーラムの実施】

平成29年10月30日(月) KFCホール(東京)

全国の個人・法人ご支援者、助け合い活動実践者、行政・企業関係者等約390名。他に財団各種ホームページその他広報活動を積極的に行った。

(東京海上日動火災保険株式会社)

### (3) 調査政策提言プロジェクト

新しいふれあい社会づくりに必要な調査及び諸政策提言を強力に行った。

#### ①独自の研究会による提言

各界の有識者やさわやかインストラクターの協力を得て、以下の提言を行った。

助け合い活動でどこまで日常の生活支援を支えることができるのか、その領域と内容、求められる知識・技能などについて検討し、専門職が対応すべきものと住民主体で対応可能なものを整理する「助け合いのできることの研究会」を28年度から継続して行い、6月に「助け合いのできることの研究 報告書」として取りまとめた（委託先・一般社団法人北海道総合研究調査会、略称HIT）。

また、助け合いを地域に広めるための新地域支援事業の活用・運用のあり方に関して具体的な改善提案を行うことを目的に、「新総合事業研究 住民主体の生活支援推進研究会」を開催した（委託先・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）。この会議と並行して全国の自治体・社会福祉協議会、地域包括支援センターなどへ、住民による助け合い活動を推進するにあたってのアンケートを独自に実施し、680件に上る回答を得た。これら研究会及びアンケート結果の内容を、「“助け合い”を広めるための介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業の活用・運用のあり方に関する提言書」として8月に取りまとめ、2万部印刷して、国・都道府県並びに市町村はじめ全国の関係先へ配布した。

さらに、今後ますます必要性が高まる助け合い活動の担い手、特に家庭の中に入って活動するボランティアの裾野を広げることを目的に、さわやかインストラクターを中心に有償ボランティア活動実践者などの協力を得て、担い手養成のためのテキストづくりに向けた会議を全体会1回、東京及び大阪会場で各1回開催した。これらの意見を参考に、担い手用テキスト「みんなでやってみよう！ 訪問助け合い活動」及び講師用解説書としてまとめて、次年度配布につなげた（委託先・HIT）。

併せて、生活支援体制整備事業が進めづらいといわれる政令指定都市の状況を踏まえ、全20市に声をかけた研究会及びアンケート調査並びに代表的な政令市へのヒアリング調査を行った。これらを提言冊子として取りまとめ、次年度配布につなげた（委託先・HIT）。

なお、これらの研究会実施にあたっては、提言取りまとめや各種調査を実施するために外部シンクタンクに委託したが、議論及び提言の内容については、会長、理事長、各担当者が主導的に関わりながら進めた。

#### ②国・自治体を実施する研究会等を通じた提言

生活支援コーディネーター・協議体の活動等を議論する国及び県レベルの委員会、並びに地域包括ケアを地域住民の視点から捉え、住民主体の課題解決を考える国の委員会に理事長及び職員が委員として参加し、助け合いづくりの視点と課題、その解決に向けた考え方を引き続き強力に提言した（「生活支援コーディネーター・協議体の効果的な活動のための研修プログラムの開発に関する調査研究事業」「地域支援事業の実施状況及び評価指標等に関する調査研究事業」「地域における

住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」＝厚生労働省関係事業、「平成29年度生活支援コーディネーター養成研修事業カリキュラム検討会」＝東京都、他）。

その他、上記に加えて、国や都道府県、市町村、関係団体が開催する各種委員会・会議等に積極的に財団役職員が参画し、財団の新しいふれあい社会づくりの理念実践に基づき、住民主体・本人尊厳保持の立場から幅広く提言を行った（例として、次期制度見直しに向けた意見交換会（厚労省）＝会長、かながわコミュニティカレッジ＝会長・鶴山理事、政策コメンテーター・フォーラム（内閣府）、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会、第7期福井県老人福祉・介護保険事業支援計画策定懇話会委員＝以上理事長）。

### ③他団体との連携による提言

社会人地域参加推進プロジェクトと連携しながら、当財団が企画並びに事務局を担い、高齢社会NGO連携協議会と連携して「民間きずな国民会議」を開催した。全国から、a)高齢者が社会参加する仕組み、b)子どもたちが助け合いの楽しさを知る場づくり、c)働いている人たちの地域参加を促す方策の3つのテーマを柱にして提言を募集し、選考委員による選考を経た12の提言について、当日の発表・採択に基づいて「『みんなで、助け合う地域』をつくるための提言」を取りまとめた。約9000部の冊子を作成し、国の関連政策部署や主要活動組織に配布してその実践を全国に働きかけた。

また、「新地域支援構想会議」のメンバーとして、4月には「新たな地域支援事業の更なる展開と地域共生社会の推進に向けて」と題した提言を国へ提出するとともに、関係各所へ発信した。

その他、新しいふれあい社会づくりに必要な提言を各地随所で役職員が強力に実施した。

## 「収益事業」

### 1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。